

平成 16 年度の新規計画について

電気通信大学／情報処理学会会長

益田 隆司 masuda@office.uec.ac.jp

昨年の会長就任にあたってのご挨拶文に、会長として取り組むべきと考えた3つの課題を述べさせていただきました。情報処理学会の目的である、学術、産業、文化の発展への寄与の視点から、(1)論文の英文化の促進、(2)産業技術者が関心を持つ学会の構築、そして、(3)教育活動の重要性です。もちろん大学会としての定常的な事柄は多々あり、毎月の理事会でもさまざまな報告があり、審議事項がありますが、この1年間上記の3点については、特に対応を検討してまいりました。

上記3点に関し、この1年間の活動の結果を申し述べます。第1に関して、論文の英文化と英文誌の発行とは同義ではありませんが、さまざまな議論の結果として、平成16年度中に英文論文誌を発行しようという動きが具体化してまいりました。第2に関して、産業技術者が関心を持つ学会をどう構築するかについては、安西企画政策委員会で検討が進められ、今年度から、実務に焦点を合わせた新たなフォーラムが企画されることになりました。その一方で、でき上がった産業界の技術者に学会への関心を持ってもらうことの難しさも再認識し、将来の産業界の技術者の卵である大学院学生に学会に入会してもらうことの重要性を強く認識いたしました。学生会員増を今年度の重点課題としたいと考えています。そして、第3の教育活動に関して昨年のご挨拶で、中高生のカリキュラムへの情報教育の導入に関して情報処理学会として関心を持つことの必要性を書きました。情報処理学会でこの分野に造詣が深いのは川合慧さんです。川合さんにお働きいただき、教育システム情報学会との共催で、「高校普通教科「情報」への期待と課題」と題するシンポジウムを企画し、この7月に開催する運びとなりました。これをきっかけに、他学会とも協力して、将来の初等、中等教育における情報系カリキュラムのあり方といった内容にも、情報処理学会が積極的にかかわるようになることを期待しています。

これらを踏まえてこれからの1年間に予定している新

規の主要計画について述べさせていただきます。

英文論文誌の発行

1年前の会長挨拶文に、情報処理学会の論文活動は基本的には和文である、時代の流れから見ても、論文活動の多くの部分を英文化することを考える必要があると書きました。この1年間現在の和文が中心の論文誌、トランザクションを英文化するというだけでなく、新たな英文論文誌を発行するかどうかの議論が活発になされました。英文論文誌を持つという環境を整えておいて、時間とともに、和文論文から英文論文へのシフトを期待することも1つの考え方かと思えます。英文論文誌を発行するとすれば、どのようなものにするのがいいかといった議論が、企画政策委員会、論文誌編集委員会、あるいは、理事会で行われました。

今年2月には、日本工学会が主となって、「グローバルな情報発信機能の強化に向けてー日本発科学論文誌の強化ー」の特別シンポジウムが開催され、熱の籠った議論が展開されました。物理、化学、医学など、論文といえば英文が常識になっている方々が中心のシンポジウムでしたが、そこでも国内学会の英文論文誌に関する悩みは深刻でした。どこの学会も英文論文誌は財政的な負担となっています。そして、レベルの高い論文は海外のジャーナルに流れてしまうということでした。現在、日本人が書いた英文論文の80パーセントが海外のジャーナルに流れているということです。このような状況を少しでも解決するために、研究成果の国際的な発進力強化に向けての提言が採択されました。

このような環境で情報処理学会がいまから英文論文誌を発行するだけの意味があるのか、数少ない有望な若手研究者のパワーが論文誌の編集、論文の査読に費やされてしまうのではないかと、さらには、現状の財務状況では、英文論文誌の発行は難しいのではないかと、といった理由から、英文論文誌の発行は慎重にすべきであるという根強いご意見もありました。あるいは、日本からの情報発信という意味で、現在の論文誌に掲載された論文の中で優れたものを選んで発展的に翻訳し、海外の出版社を使って発行するという具体的な案も提案されました。それ自体は十分に検討に値するものでしたが、会員の誰もが英文で書いた論文を投稿できる仕組みをつくりたいというところからは隔たったものでした。

このような議論の経緯はありましたが、英文論文誌の発行が、平成16年度事業計画の重点事項に組み込まれ

ました。企画政策委員会報告の中にも英文論文誌の具体的な実現方法が1つのたたき台として提案されています。現行論文誌に掲載される英文論文を抽出して、電子ジャーナルとして発行するというものです。5月理事会で英文論文誌発行に関するWGが設置され、植村論文誌担当理事に主査を務めていただくことになりました。将来的に発展性のある英文論文誌が実現されることを心から願っています。

技術応用フォーラムの創設

平成15年度も約600名の会員減がありました。ここ10年余りの会員減少に歯止めがかかりません。その多くは、産業界で働く技術者の学会離れです。大手メーカの技術者、研究者の会員が減少している一方で、膨大な数に昇る情報サービス産業のIT技術者と学会との距離が大きく、その層を会員として取り込めないことが、企業会員減が続いている原因です。

情報処理学会はアカデミックな場にいる研究者にとっては、自然な存在ですが、産業界のIT技術者にとっては身近な存在にはなっていません。研究者だけでなく産業界の技術者にとっても魅力ある学会をどう構築するかは、情報処理学会の将来にとってきわめて重要な課題です。この両者がバランスよく存在してはじめて、学会の健全な発展が期待できます。安西前副会長の言葉を借りれば、情報処理学会は、学術の焦点と実務の焦点の2つの中心を持つ「楕円構造」の運営が必要です。これまでも産業界の技術者に焦点を合わせた試みはいくつも行われてきましたが、どれも成功を取めたとはいえません。実務家にとってメリットのある新たな活動の場をどう立ち上げるかということが、この1年間の企画政策委員会の主要な課題でした。そして、その結論は、学術の焦点である調査研究活動（研究会）に対峙するかたちで、実務家にとってメリットのある新たな活動の場として、「技術応用フォーラム」を立ち上げようという結論になりました。その企画運営のために、調査研究運営委員会に対峙する「技術応用運営委員会」が設置され、フォーラムの企画運営に当たります。今年度は、徳田英幸さん、青山幹雄さんが、委員長、副委員長を務められます。現在フォーラムの企画立案がなされています。会員、非会員を問わず、ぜひ幅広く多くの方々に関心を持っていただきたいと思います。

学生会員の増強

会長就任後これまで、産業界の技術者の会員離れを防ぎ少しでも新規会員を獲得したいと考え、JISA（情報サービス産業協会）をはじめとするいくつかの場に出かけました。その結論は、学会に関心を持っていない方々に会

員になっていただくのは容易なことではないということでした。上記の「技術応用フォーラム」にしても、直接的に会員増を図るというより、まずは学会活動に参加していただき、学会に関心を持っていただくということが、その最大の目的かと思えます。学会への関心を最も持ってもらいやすい、また、持たせるだけの価値があるのは学生、特に大学院学生です。やや広く情報系を捉えれば、毎年1万人程度の大学院修士課程の学生が存在していると思えます。学生時代に学会員となり、毎月会誌を受け取り、全国大会、あるいは、専門とする分野の研究会で発表の経験をさせることは、学生本人の将来のためにきわめて価値あることであると同時に、日本の情報分野の発展にとっても重要なことです。そのような学生のある割合は、就職後正会員として継続するでしょうし、仮に退会したとしても若いときに学会員であったことは貴重な経験を積んだこととなります。現在本会の学生会員は、1,800名から2,000名といったところです。全個人会員の8パーセント程度です。大学院後期課程の学生が中心であろうというところから推測すると、修士課程の学生の入会は学年あたり数百人程度ではないでしょうか。

いくつかの策を具体的に講ずることによって、平成16年度末までに、学生会員数を3,000名にしたい、なって欲しいと考えています。今年1月の理事会で学生会員増強のためのタスクフォースを設置いたしました。支部の協力も得ながら、学生会員の増強策を考えていきたいと思えます。大学院学生を学会に入会させることは教育的にも価値があると考えて行っている1つの試みをご紹介します。私が所属している電気通信大学では、入会を希望する学生の会費を奨学寄付金で補助する試みを始めました。新たに80名を超える情報系の大学院修士課程の学生が入会を希望してきました。この数は、現状の1支部の学生会員数に匹敵します。補助を受ける条件として、学生の間にできるだけ研究会発表をすることを課しています。学会費を奨学寄付金等で支払いの先生方は、ぜひ研究室の学生の支援もお考えいただけないでしょうか。そうでない場合にも、研究室の学生が、学生会員として入会するように、ぜひご指導のほどをよろしくお願い申し上げます。

今年度、新規に予定の3つの計画について述べました。このどれをとっても会員の方々のご協力があってはじめて成功するものです。英文論文誌には質の高い論文を数多く投稿していただくことが不可欠です。技術応用フォーラムの成功のためには、幅広い方々に能動的に参加していただくことが何よりも必要です。また、学生会員増の願いも、多くの大学関係者のご協力があってはじめて成功することです。活力ある学会の構築は、大学等のアカデミアにとっても産業界にとっても重要なことです。会員の皆様方のご支援を心からお願い申し上げます。

(平成16年6月16日)